様式第１及び様式第３中「㊞」を削る。
様式第４を次のように改める。

様式第４

通　　知　　書				
還　付　金　額				
還付有価証券	名　称	枚　数	総額面	券面額、回記号及び番号
還付振替国債	銘　柄			金　額
還　付　年　月　日				
債　権　額				
債権発生の原因たる事実				
許可前賦販売業者（法第35条の3の61の許可を受けた者）の名称及び住所				
※供　託　年　月　日				
※供　託　番　号				
※供　託　金　額				
※供託有価証券	名　称	枚　数	総額面	券面額、回記号及び番号
※供託振替国債	銘　柄			金　額
供　託　所　名				

上記のとおり供託物の還付を受けたから通知します。

年　　月　　日

住　所

債権者

経済産業局長　　殿

奥書の式

上記のとおり供託物の還付があったため、あなたの営業保証金に　　円、前受金保全措置を講ずべき額に　　円の不足を生じたから、速やかに、上記不足額について、営業保証金を供託し、又は前受金保全措置を講じて下さい。

年　　月　　日

経済産業局長　　㊞

住所

何　　某　　殿

（備考）１　※の付してある欄には、数回の供託に係る供託物につき還付を受ける場合は、それらを連記すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。